

# 人民公社と商品生産

—中国における商品生産討論の新しい発展—

山 内 一 男

## 1 問題の所在

中国では、1958年4月、最初の人民公社が設立された。それは、同年末には、全国農家総数の99.1%を組織するまでに急速に発展した。人民公社は、中国の社会主義建設の過程に生れた「1つの新しい社会組織」<sup>1)</sup>であり、したがって当然に理論的にも解明さるべき一連の新しい問題を提起した。人民公社のもとにおける商品生産の特質とその発展方向についての解明——は、そのような新しく提起された実践的・理論的諸問題の1つである。

人民公社は、いくつかの高級農業生産協同組合を合併した、より大きい基盤の上に設立されたものであり、「農業・林業・牧畜・副業・漁業ならびに工業・農業・商業・文化教育・軍事を総合的に発展」<sup>2)</sup>させ、さらに給与のうちに「供給制」〔現物給与制〕の部分を含んでおり、これらの点からみて、それまでの協同組合と比較して、自給自足的要因がある意味で強化されたことは否定できないところである。また、人民公社は、「全人民的所有の若干の要素」をすでにふくみ、「社会主義を完成し、しだいに共産主義へ移行するうえでの最適の組織形態であり、これは未来の共産主義社会の基礎組織に発展するであろう」と規定されている<sup>3)</sup>。

このような状況のもとで、とくに人民公社化運動の初期において、「人民公社の発展にともなって、商品生産は急速に廃棄され、消滅するであろう」とする見解が生れたことは十分に推測される<sup>4)</sup>。現に財政部

1) 1958年12月、中国共産党八届六中全会「關於人民公社的若干問題的決議」。

2) 1958年8月、中共中央關於在農村建立人民公社問題的決議。

3) 同上。

4) 「ある人びとは、人民公社は自給自足的な經濟單位なのだから、公社内の商品生産は大いに縮小しうるし、5億農民の生産物は市場にもって行って交換する必要はなくなったと考えた。ある人びとは、当面の人民公社はすでに全人民的所有制の要素をふくんでいるのだから、公社の生産物と社員の必要とする消費物資はすべて国家が調達すればよいと考えた。ある人びとは、公社はすでに供給制を実行し、若干の現物を社員に分配しうるのであるから、商品生産と商品流通を

長李先念は「人民公社所見」のなかで、「生産物の直接分配の部分が拡大し、商品交換の比重が縮小した」と報告している<sup>5)</sup>。

人民公社が発生してから58年12月までのほぼ半年間は、その試験と調整の時期であったということができよう。12月の中央委員会総会で採択された「人民公社の若干問題についての決議」は「理論上・政策上から人民公社についての一連の問題を解明した」<sup>6)</sup>とされるが、この決議は、人民公社成立後の商品生産の問題についてつぎのような結論を下している。

「とくに指摘しておかなくてはならないのは、今後必要な歴史的期間内に、人民公社の商品生産、ならびに国家と公社、公社と公社とのあいだの商品の交換はひじょうに大きく発展をとげなければならないということである。」「ひきつづき商品生産を發展させ、ひきつづき労働に応じて分配をうけとるという原則を維持することは、社会主義經濟を發展させる上での2つの重要な原則的な問題であって、ぜひとも全党において認識を統一しなければならない。一部の人は時機尚早に『共産主義に入ること』を企図するとともに、時機尚早に商品生産と商品交換を廃止し、時機尚早に商品・価値・貨幣・価格のもつ積極的な作用を否定しようとして企図しているが、こうした考えかたは社会主義建設の發展にとって不利であり、したがって正しくないものである<sup>7)</sup>」。

中国の理論經濟学界において従来から展開されてきた社会主義制度下における商品生産(および価値法則)についての討論は、現実の建設過程が人民公社の成立発展という新しい展開をみせたのと照応して、さらに理論的に新しい段階にはいったとみることができよう。胡繩「關於我国現有的商品生産」〔わが国現在の商品生産につい

保留し發展させる必要はなくなったと考えた。またある人びとは、商品・貨幣經濟を保留すれば資本主義を發生させ、市場の混乱を生み、国家計画を破壊すると考えた。」敬璉及其他「我国目前為什麼要發展商品生産」『中国青年報』所載。

5) 『紅旗』1958年10期(10月16日)。

6) 中国共産党八届六中全会公報。

7) 中国共産党八届六中全会「關於人民公社的若干問題的決議」。

て)<sup>8)</sup>は中共中央の58年12月の上記決議のうち、商品生産についての主要論点を理論的に解明しようとしたものとして注目される。これにひきつづいて中国ではきわめて多数の関係論文が発表されたが、1959年7月『経済研究』誌上に発表された于光遠「關於社会主義制度下商品生産問題的討論」〔社会主義制度のもとにおける商品生産の問題についての討論〕は、内容的にみてこの間における討論の一応の総括とみてよいであろう<sup>9)</sup>。

人民公社との関連における商品生産についてのこの時期の討論は、ほぼ次のような2つの主要な問題点に整理することができる。

第1の点は、人民公社発展の現段階においては、積極的に商品生産が進展させられるべきであることが確認され、理論的にも解明されると同時に、実践的政策的分野における認識を統一したことである。

第2の点は、中国の社会主義建設の発展のなかで、つまり現実の社会経済的過程で新しい問題が提起されてきたことから、討論が内容的にも新しい分野において創造的に進展させられたことである。たとえば、集団的所有制から全人民的所有制への移行過程および移行後における商品生産の意義と役割の問題、共産主義への移行と商品生産消滅過程についての問題、などがそれである<sup>10)</sup>。これらの討論においては、ソ連経済学界をふくめての全体の理論陣営に、1つの新しい成果をつけ加えたものと評価してよいであろう。

以下この2点について、概括的に整理し、若干の論点を紹介してみよう。

## 2 人民公社のもとにおける商品生産の特質

中国における討論を通じてみて、人民公社の現在の発展段階においては、自給生産と商品生産とを同時に進展させなければならないという基本的論点については、58年12月における上記中共中央の決議以後ほとんど異論

なく統一されているようである。于光遠の論文その他は、さらに1歩をすすめて、自給生産と商品生産とが同時に進展させられるばあいに、商品生産がとくにより速やかに進展すべきことを指摘している。以上の一般的結論の根拠としてほぼつぎのような論点があげられている。

第1。農村人民公社は自給自足的な単位ではなくて、統一的な社会主義経済の構成部分であり、都市との間に緊密な連系をもたなくてはならない。しかも生産の発展とともに商品交換の規模はたえず発展しなければならない。

第2。各地の人民公社はそれぞれの自然的条件と経済的条件とを有しており、人民公社はその有利な条件を利用してかならずしも自己の必要としない生産物の生産を進展させなくてはならない。

第3。人民公社は若干の全人民的所有制の要素があるにしてもなお基本的には集団的所有制である。このように社会主義の2つの所有制が並存するばあいに商品交換を否定することは農民の利益を害し、労農関係を阻害することになる。

第4。人民公社は社員に対して「労働に応ずる分配」の原則にもとづく賃銀制をとっているが、そばあい公社員に対する報酬は商品・貨幣の形式をとおしての等価交換の法則を貫徹する必要がある<sup>11)</sup>。

以上が人民公社が当面商品生産を大きく進展させなくてはならない問題についての一般的論点であるが、なおそのほかに、于光遠の論文、薛暮橋の論文その他が、中国の現段階における生産力発展の特殊性〔生産力の一般的低位〕との関連において、商品生産発展の必然性を強調している点はとくに注目にあたいる。于光遠はつぎのように指摘している。「今日わが国農村の自給性が比較的高いのは、わが国がなお工業未発達な国であり、平均して1人の農民が生産したものは、やっと若干人の人間が食うに足りるほどしかない。」「工業未発達な国から工業の発達した国へ前進する過程においては、人民生活は絶えず向上するとともに、商品化率変化の方向は常に増大に向うものであって、縮小に向うものではない。自給生産の発展には一般に限度があり、商品生産の発展は前途広大である<sup>12)</sup>」。薛暮橋もまたこの問題についてつぎのようにいっている。「現在わが国の農民生活の水準は非常に低く、全生活費用のうち食事の費用だけで3分の2以上を占めており、また食事の費用の3分の2は主食によって占められている。」「今後数年間に農民の生活

8) 『紅旗』1958年第14期〔12月16日〕。

9) ここでそれらの関係論文をいちいち紹介することは困難なので、討論の概観的紹介として孫迪文「我国経済学界討論關於社会主義制度下商品生産問題」(『光明日報』1959年3月23日;『新華半月刊』1959年8期〔4月25日〕所載)だけをあげておく。

10) 「最近各地での討論の情況からみると、わが国経済学界の討論の範囲は社会主義制度の下における商品生産の作用と意義を説明するだけでなく、1歩をすすめて集団的所有制から全人民的所有制に、社会主義から共産主義に移行したのちにおける商品生産の運命の問題をも論証している。これはきわめて重要な理論的意義と実践的意義をもっている。」(孫迪文、上掲論文。)

11) 主として于光遠上掲論文において整理された論点にしたがった。

12) 于光遠上掲論文。

水準がいちじるしく高まれば、生活費用のうち主食の占める比率は4分の1以下に縮小する可能性がある。主食以外の部分、とくに食事以外の部分は大部分がねを払って買うものである。こうなると消費物資のうち商品性の部分もいちじるしく拡大することになる。「もし以上の推計が実際に近いとするならば、今後数年間に農村の人民公社の商品生産と商品交換とは、絶対量においてたえず増大するだけでなく、その占める比率もやや拡大するであろう<sup>13)</sup>」。

この問題は、社会主義下における商品生産の討論における中国での特異な論点として指摘される。なおこれと関連して、周知のように、人民公社化の初期には、「供給制」〔現物給与制〕の導入が共産主義的要素として一面的に評価される傾向があったが、実際にはそれが中国農村経済の後進性の反映という側面を同時にもっていたことが確認される必要がある。薛暮橋の指摘によれば、中国の人民公社が「大部分現物分配の形式をとっている理由は、現在農業の中で自給的な生産がまだ優位を占めていることと関係がある<sup>14)</sup>」という。胡繩はさらにつぎのようにいっている。「現段階で実施される供給制は共産主義的な、必要に応じた分配の原則を実行するものではなく、比較的低い生産水準の下で、人びとの需要を十分に満足させることのできない、限界付きの供給制である。」  
「供給制はある意味では共産主義的分配制度の萌芽ではあるが、生産力が高度に発展するという根本的前提のもとではじめて……供給制は各人が必要に応じてとる制度に変わるのである<sup>15)</sup>。」

人民公社のもとにおける商品生産の問題については、以上のようなほぼ統一した認識にもとずいて、大規模に商品生産を発展させるための実際的施策が推進されているのである。同時にここでは注目すべきもう1つの側面は、人民公社のもとにおける商品生産がそれ以前の段階にくらべて「より強い組織性と計画性をそなえている<sup>16)</sup>」ことについての指摘である。中共中央と国務院は、58年12月の上掲決議の直後に「關於適應人民公社化的形勢改進農村財政貿易管理体制的決定」〔人民公社化の形勢に適應して農村の財政商業管理体制を改善することについての決定〕を公布した。この決定は「人民公社の計画性を強化する重要な方法」として、漸次「契約制度」を普及させるよう指示している。契約制度は、国家とそ

れぞれの公社のあいだに交換される生産物の種類、数量、品質、引渡時期などを契約の形式で規定することによって、「国家が人民公社に対して計画的指導を実行する重要な手段であり、国家計画と公社計画とを具体的につなぎあわせることができ、今後長期にわたって国家と公社とのあいだの商業的結合の重要な形式となるであろう」とされている。この問題は、人民公社のもとにおける商品生産が同時に、社会主義の基本的経済法則にいつそう強く従属するものと認識され、発展させられている点で重要である。

### 3 将来における商品生産の変化

全人民的所有制への移行過程および移行後における商品生産の問題については、移行後においても「商品生産は相当長い時間わが国に存在する<sup>17)</sup>」というのが一般的結論のようである。その主要な根拠は中共中央の上掲58年12月の決議のうち「たとえ集団的所有制から全人民的所有制に移行したのちでも、社会の生産物がまだ共産主義を実現するほど豊かでないため、人民公社は必要な歴史的期間やはり労働に応じて分配をうける制度を保留することになるだろう」という個所にもとめられている。薛暮橋はまたつぎのようにいっている。「全人民的所有制に移っても、公社の生産物は、他の国営企業と同じく、やはり互いに交換せねばならず、やはり等価交換せねばならない。また集団的所有制から全人民的所有制に移る間は、生産物のうちで交換を必要とする部分が拡大しつづける傾向を決して変えるわけにはいかない<sup>18)</sup>。」この問題では于光遠がさらに詳細な分析を行っているが、彼によれば、公社が全人民所有制に変化したのちにおいても、公社の数はきわめて多く、またその需要も非常に複雑なので、窮極的に社会の1つの中心部が一切の生産物について統一的な直接分配を行うことは不可能であり、どうしても商品交換の形式を採用しなければならない、という点が強調されている。彼は結論としてつぎのようにいっている。公社が全人民的所有制に移行したのちは「一方では直接分配の要素が増大するが、他方交換関係もいぜん存在している。しかしある種の交換関係は直接分配と融合する<sup>19)</sup>。」

ここで討論はさらに、社会主義から共産主義への移行過程における商品関係の消滅の問題に発展してくる。

13) 薛暮橋「対商品生産和価値規律問題的一些意見」『經濟研究』59年1月。

14) 薛暮橋「社会主義制度下的商品生産和価値規律」『紅旗』59年10期(5月16日)。

15) 胡繩上掲論文。

16) 于光遠上掲論文。

17) 許濂新「論人民公社化后的商品生産和価値規律」『經濟研究』59年1月。

18) 薛暮橋上掲論文。

19) 于光遠上掲論文。

この問題について一部の見解は、共産主義への移行にともなって商品のもつ「商品の質」(あるいは「商品性」)が漸次減退していくという理論を展開している。たとえば薛暮橋は「社会主義社会では、商品交換は数量的には依然としてひきつづき増大するだろうが、そのとき質の上では商品から非商品に移行しつつあるのであって、商品がふくんでいる内容はしだいに消失しつつある<sup>20)</sup>」と述べている。張翼飛もまた「商品の質の変化は、商品自身をたえず弱め、商品を商品たらしめないような方向にたえず前進せしめている<sup>21)</sup>」と述べている。

この点については、于光遠が独自の見解を展開して上掲の見かたに対して批判を加えている<sup>22)</sup>。于光遠は商品の歴史的発展過程を詳細に叙述したのち、商品の質ということを用いるなら、各発展段階における商品の共通の性質として「一定の方式による交換」ということしかない。このような性質は減退するものでもないし、また増大するものでもない。だから「商品の消滅過程は一部の

同志のいっているように、『商品性』がだんだん減退して遂に完全に消失する過程ではなくて、1種類1種類の商品が歴史の舞台から退いて、生産物に変化していく過程なのである<sup>22)</sup>」。于光遠によれば、「労働に応ずる分配」と「需要に応ずる分配」とは絶対的に対立するものではなくて、基本的には前者を実行しつつ、同時にある種の消費物資を商品交換によらず、無料で享受できるようにすることができる。具体的にはこういうふうにして1群1群の消費物資が商品の範囲から脱落していくのだと主張しているのである。

最後に、商品の消滅過程と商品の量的増大との関連について、于光遠が、ある種の商品がこうして商品流通の領域から脱落していくことと、商品の絶対量が増大することとは、ある期間は同時に進行しうると指摘している。この点は、当面の中国の経済発展段階において、商品生産の発展ということがきわめて重要な課題となっていることとの関連において注目されることである。

20) 薛暮橋上掲論文。

21) 張翼飛「社会主義段階商品的発展和消亡問題」『経済研究』59年1月。

22) 于光遠上掲論文。